



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

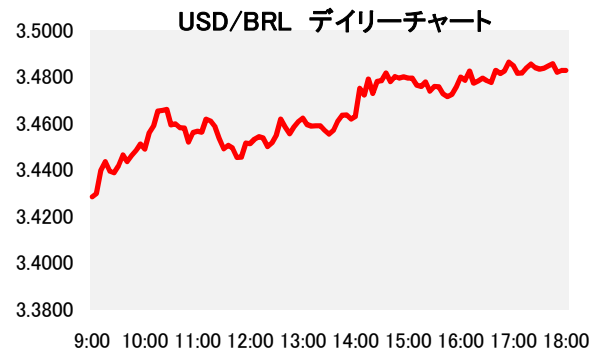
1. マーケット・レート

			6月7日	6月8日	6月9日	6月10日	6月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,4420	3,3620	3,4000	3,4190	3,4820	+0,0630
	BRL/JPY	Spot	31,18	31,77	31,53	31,27	30,49	-0,78
	EUR/USD	Spot	1,1358	1,1395	1,1317	1,1251	1,1293	+0,0042
	USD/JPY	Spot	107,35	107,01	107,09	107,00	106,21	-0,79
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,731	13,698	13,781	13,787	13,797	+0,009
	Future	1Year(p.a.)	13,040	12,969	13,062	13,152	13,123	-0,028
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,776	2,788	2,748	2,803	2,984	+0,181
	USD	1Year(p.a.)	2,881	2,914	2,839	2,935	3,087	+0,152
株式	Bovespa指数		50.488	51.629	51.118	49.422	49.661	239
CDS	CDS Brazil 5y		327,88	326,31	334,17	344,62	353,31	+8,69
商品	CRB指数		192,427	195,822	195,099	192,888	192,899	+0,01

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

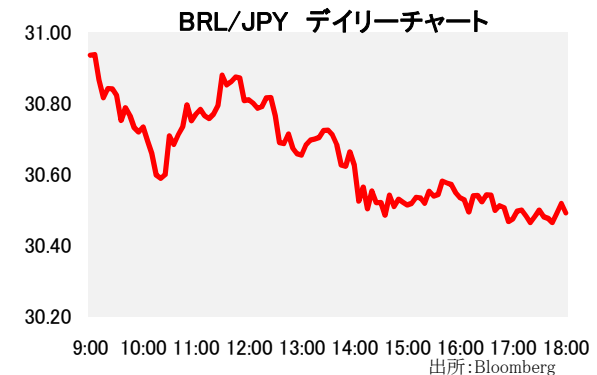
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$561m	\$813m



3. 要人コメント

ゴールドファイン 伯中銀総裁	中銀は状況が許せばドル売りスワップのポジションを減らすことが可能である
-------------------	-------------------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは高値となる3.4150で寄り付いた後、EUからの離脱の是非を問う23日の英国民投票や、日米の金融政策決定会合を控え、リスク資産の売りが優勢となり、レアルは3.46台半ばまでじりじりと売られた。正午を挟んでレアルは一時的に小反発するも、午後にかけて再びレアル売りが優勢となり、レアルは本日の安値となる3.4870を付け、結局3.4820でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2016年の経済成長率予想が-3.71%から-3.60%に、2017年予想は+0.85%から+1.00%に上方修正された。また、2016年のインフレ率予想は7.12%から7.19%に上方修正、2016年末の予想為替レートは3.68から3.65にレアル高方向へ修正された。
- EU残留又は離脱を問う国民投票を控えて英ポンドは荒い値動きとなった。一時ドルに対し2カ月振り安値となった後、1.3%余り上昇する場面も見られた。英ICMが行った13日に行われた世論調査によると、離脱派が50%、残留派は45%となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。